

四半期報告書

(第50期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

株式会社 **高見沢サイバーテッククス**

東京都中野区中央2丁目48番5号

(E02025)

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社高見沢サイバネティックス

【英訳名】 TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見澤 和夫

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央2丁目48番5号

【電話番号】 03-3227-3361(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 淑寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央2丁目48番5号

【電話番号】 03-3227-3361(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 淑寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,682,412	1,474,728	10,484,549
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△341,758	△299,833	168,386
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	△266,052	△229,091	25,114
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△230,339	△214,329	136,732
純資産額 (千円)	2,419,378	2,528,118	2,786,434
総資産額 (千円)	13,644,718	13,883,385	14,990,438
1株当たり四半期純損失 金額(△)又は1株当たり 当期純利益金額 (円)	△60.48	△52.08	5.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.7	18.2	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	706,835	506,288	146,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△41,073	△21,939	△119,474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△613,621	△631,969	△515,456
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,251,126	2,562,629	2,710,250

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第1四半期連結累計期間及び第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

6. 平成29年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第49期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が進んでいるものの、海外経済における通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響など、依然として不安定な要素が存在しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当連結グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高につきましては14億7千4百万円となり、ほぼ計画どおりに推移しましたが、前年同四半期連結累計期間と比べ12.3%減少いたしました。これは、前年同四半期連結累計期間の売上高にはメカトロ機器部門の計画前倒し分が含まれていたこと等によるものです。

損益面につきましては、経費の圧縮に努めてきたことなどにより、営業損失は2億9千1百万円（前年同四半期連結累計期間は3億4千3百万円の損失）、経常損失は2億9千9百万円（同3億4千1百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億2千9百万円（同2億6千6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は138億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億7百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少18億4千9百万円、仕掛品の増加3億8千6百万円、商品及び製品の増加3億7千万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は113億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千8百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金の減少4億8千5百万円、支払手形及び買掛金の減少2億2千万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は25億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金の減少2億7千3百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の末日現在における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1億4千7百万円減少して、当第1四半期連結累計期間末には25億6千2百万円(前年同四半期連結累計期間末は32億5千1百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果により獲得した資金は、5億6百万円(前年同四半期連結累計期間は7億6百万円の獲得)となりました。これは、主に売上債権の減少額18億4千9百万円、たな卸資産の増加額8億3千9百万円、税金等調整前四半期純損失2億9千9百万円、仕入債務の減少額2億2千8百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果により使用した資金は、2千1百万円(前年同四半期連結累計期間は4千1百万円の使用)となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出1千3百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果により使用した資金は、6億3千1百万円(前年同四半期連結累計期間は6億1千3百万円の使用)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額4億7千万円、リース債務の返済による支出1億2百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,800,000
計	14,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,525,000	4,525,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,525,000	4,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	4,525,000	—	700,700	—	722,424

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,397,900	43,979	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	4,525,000	—	—
総株主の議決権	—	43,979	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見沢サイバネ ティックス	東京都中野区中央2-48 -5	126,300	—	126,300	2.8
計	—	126,300	—	126,300	2.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,710,250	2,562,629
受取手形及び売掛金	※2 4,619,350	※2 2,769,814
商品及び製品	621,520	992,349
仕掛品	884,557	1,271,002
原材料及び貯蔵品	834,487	916,980
その他	178,646	216,260
流動資産合計	9,848,813	8,729,035
固定資産		
有形固定資産	3,470,865	3,413,131
無形固定資産	87,633	81,806
投資その他の資産	※1 1,583,125	※1 1,659,411
固定資産合計	5,141,624	5,154,349
資産合計	14,990,438	13,883,385
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,466,242	※2 2,245,596
短期借入金	4,630,000	4,145,000
未払法人税等	99,054	14,205
賞与引当金	74,723	176,573
その他	923,375	779,019
流動負債合計	8,193,395	7,360,394
固定負債		
長期借入金	555,000	555,000
退職給付に係る負債	2,263,918	2,275,103
資産除去債務	39,597	40,022
長期末払金	74,277	74,277
その他	1,077,814	1,050,469
固定負債合計	4,010,607	3,994,872
負債合計	12,204,003	11,355,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	1,324,228	1,051,150
自己株式	△96,885	△96,885
株主資本合計	2,650,468	2,377,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,508	189,389
退職給付に係る調整累計額	△41,541	△38,661
その他の包括利益累計額合計	135,966	150,727
純資産合計	2,786,434	2,528,118
負債純資産合計	14,990,438	13,883,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,682,412	1,474,728
売上原価	1,349,938	1,191,654
売上総利益	332,473	283,073
販売費及び一般管理費	675,988	574,281
営業損失(△)	△343,514	△291,207
営業外収益		
受取利息	73	72
受取配当金	3,996	3,977
受取補償金	11,000	—
不動産賃貸料	2,340	2,340
その他	1,308	2,050
営業外収益合計	18,718	8,440
営業外費用		
支払利息	14,351	13,957
その他	2,611	3,108
営業外費用合計	16,962	17,066
経常損失(△)	△341,758	△299,833
特別損失		
固定資産除却損	4,158	29
特別損失合計	4,158	29
税金等調整前四半期純損失(△)	△345,916	△299,863
法人税、住民税及び事業税	2,913	3,166
法人税等調整額	△82,777	△73,938
法人税等合計	△79,863	△70,771
四半期純損失(△)	△266,052	△229,091
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△266,052	△229,091

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△266,052	△229,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,342	11,881
退職給付に係る調整額	9,370	2,880
その他の包括利益合計	35,713	14,761
四半期包括利益	△230,339	△214,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△230,339	△214,329

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△345,916	△299,863
減価償却費	165,545	163,584
賞与引当金の増減額(△は減少)	97,498	101,850
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,866	11,184
受取利息及び受取配当金	△4,069	△4,050
支払利息	14,351	13,957
有形固定資産除却損	4,158	29
売上債権の増減額(△は増加)	1,796,185	1,849,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△270,545	△839,765
仕入債務の増減額(△は減少)	△514,777	△228,871
その他	△206,277	△178,758
小計	762,020	588,833
利息及び配当金の受取額	4,068	4,049
利息の支払額	△14,553	△14,069
法人税等の支払額	△44,699	△72,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,835	506,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△980	△1,010
投資有価証券の売却による収入	20,812	—
有形固定資産の取得による支出	△41,819	△7,860
無形固定資産の取得による支出	△12,124	△13,000
その他	△6,961	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,073	△21,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△440,000	△470,000
長期借入金の返済による支出	△23,000	△15,000
リース債務の返済による支出	△106,561	△102,983
自己株式の取得による支出	△72	—
配当金の支払額	△43,987	△43,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613,621	△631,969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,139	△147,620
現金及び現金同等物の期首残高	3,198,986	2,710,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,251,126	※ 2,562,629

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産の「その他」として繰り延べております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産	15,350千円	15,350千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	62,265千円	41,552千円
支払手形	88,924	89,260

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	3,251,126千円	2,562,629千円
現金及び現金同等物	3,251,126	2,562,629

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,987	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,986	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額	60円48銭	52円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	266,052	229,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	266,052	229,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,398	4,398

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。